

枚方市の財政事情

（第二部）

平成 30 年度版



枚方市

目 次

第二部 統一的な基準による地方公会計の整備について

基礎編

1. 地方公会計の意義	1
2. 地方公会計の取り組みの経過	1
3. 統一的な基準による地方公会計の整備	2
4. 財務書類 4 表について	3
(1) 財務書類 4 表とは	3
① 貸借対照表	3
② 行政コスト計算書	4
③ 純資産変動計算書	4
④ 資金収支計算書	4
(2) 各表の関連	5

財務書類の活用

5. 国の報告書を踏まえた指標等による分析	6
6. 比較分析	6
(1) 比較対象都市の抽出	6
(2) 財務状況の比較	7
① 資産形成度	8
② 世代間公平性	10
③ 持続可能性 (健全性)	11
④ 効率性	13
⑤ 自律性	14
(3) 分析のまとめ	15
7. 一般会計等財務書類 4 表	16
8. 全体財務書類 4 表	22
9. 連結財務書類 4 表	26

第二部

統一的な基準による 地方公会計の整備について

基礎編

1. 地方公会計の意義

地方自治体の会計制度が、いわゆる現金主義会計の考え方から大きく転換しつつあります。

地方自治体の会計処理は、明治以来、約1世紀にわたって現金主義会計で行われてきました。現金主義会計は、納めていただいた税金等の現金の使いみちを予算に定め、その結果を決算としてまとめて住民に説明するという目的を長い間果たしてきました。しかしながら、地方自治体を取り巻く財政環境が厳しさを増している中で、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、国（総務省）は、この現金主義会計を補完するものとして企業会計の考え方及び手法を活用した、発生主義会計に基づく財務書類等の開示を推進してきました。

この地方公会計は、現行の会計処理では見えにくい資産・負債等のストック情報や行政サービスの実施にかかるコスト情報などを明らかにしていくことを目的としています。

本会計制度を導入することで地方自治体の財務マネジメントを強化し、説明責任の履行とともに、財政の効率化・適正化をより一層推進していくことが求められています。

2. 地方公会計の取り組みの経過

本市では、旧自治省が平成13年に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて、平成13年度決算から「貸借対照表」と「コスト計算書」を作成し、公表を行ってきました。

しかしながら、この方式では、「道路や公園など使い続ける資産と売却予定の資産（道路の残地など）が同じ項目で表示されている」「なんらかの事情で納入の見込みがない税金などの未収金も資産計上されている」「決算統計情報を使っているため寄附物件が資産に反映されない」などの課題がありました。

一方、地方分権の進展に伴い、地方公共団体にはこれまで以上に責任ある行財政運営が求められ、住民に対するわかりやすい財務情報の開示が不可欠となってきました。こうした状況を踏まえ、総務省が設置した「新地方公会計制度研究会」が平成18年5月に新たな公会計制度の整備についての報告書を公表し、さらに、平成19年10月には、同研究会を発展させた「新地方公会計制度実務研究会」による報告書が公表されました。これらの報告を受け、総務省は平成19年10月17日付け自治財政局長通知「公会計の整備推進について」において、人口3万人以上の都市については平成20年度決算に基づく財務書類4表の整備を求めました。

本市はこの要請を1年前倒しして取り組み、平成19年度決算より地方財政状況調査の数値を活用する「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成・公表しました。し

かしながら、この時点においては、作成のモデルが「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」のほか、複数の方式が併存していました。公会計では、財務書類等を他団体と比べることで財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することが可能となりますが、その尺度が複数存在することで、比較分析が困難な状況でした。

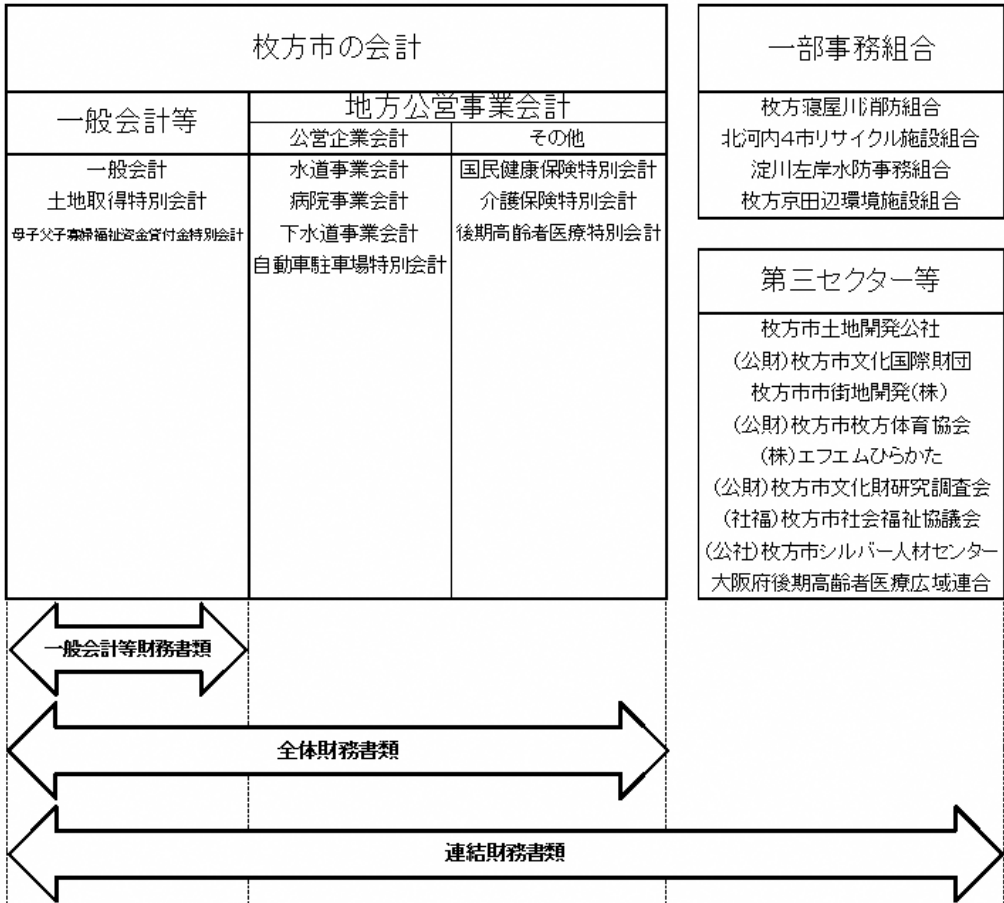
3. 統一的な基準による地方公会計の整備

その後、総務省より平成 27 年 1 月 23 日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、貸借対照表・行政コスト計算書などの財務書類を、全ての地方公共団体において統一的な基準により作成するよう要請がありました。このことにより、地方公会計においては、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保などの取り組みが一層促進されることになります。

本市は、上記の要請を受け、他の自治体に先駆けて平成 27 年度決算より国の統一的な基準による一般会計等の財務書類 4 表を作成・公表し、また、平成 28 年度決算では一般会計等に加え、全体財務書類、連結財務書類の作成に取り組みました。

さらに本年度は、平成 29 年度決算に基づき、財務書類 4 表を作成・公表するだけでなく、国の報告書を踏まえた指標等による比較分析を行うこととしました。

【参考】 財務書類 4 表作成の対象範囲



4. 財務書類4表について

(1) 財務書類4表とは

総務省から示された統一的な基準に基づいて作成する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表です。各表の作成の基本的な考え方は、以下のとおりです。

なお、以下の説明は、一般会計等を対象とした財務書類4表についてのものです。

① 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成したもので、借方（左側）に科目ごとの住民サービスを提供するための保有資産額を表示しており、貸方（右側）に、その資産を取得するにあたっての負債や純資産の内部構成を表示しています。

● [資産の部]

固定資産は「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して表示しています。

有形固定資産の欄には、主に長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地や建物について、学校や清掃工場などの事業用資産、公園や道路などのインフラ資産に分類して表示しています。

無形固定資産の欄には、各種システムなどの資産を表示しています。

投資その他の資産の欄には、企業会計や第三セクターなどへの出資金や基金の現在高、長期延滞債権などの資産を表示しています。

流動資産の欄には、基金のうち財政調整基金や減債基金の残高、現金預金、現年度に調定をしたものに係る未収金などを表示しています。

● [負債の部]

固定負債の欄には、翌々年度以降支払予定の地方債残高、基準日で特別職を含む職員が自己都合退職した場合の退職手当相当額である退職手当引当金、物件の引き渡しが終わる費用の分割払いにおける未払金のうち翌々年度以降の支

＜借方＞	＜貸方＞
資産の部	負債の部
固定資産	固定負債
有形固定資産	地方債
事業用資産	長期未払金
インフラ資産	退職手当引当金
物品	その他
無形固定資産	流動負債
ソフトウェア	1年以内償還予定地方債
投資その他の資産	未払金
投資及び出資金	賞与等引当金
長期延滞債権	預り金
長期貸付金	その他
基金	純資産の部
徴収不能引当金	固定資産等形成分
流動資産	余剰分（不足分）
現金預金	
未収金	
基金	
財政調整基金	
減債基金	
徴収不能引当金	

払額である長期未払金などを表示しています。

流動負債の欄には、翌年度支払予定の地方債元金償還額、未払金、翌年6月支給賞与のうち当該年度中に支払義務が発生した金額である賞与等引当金などを表示しています。

● [純資産の部]

固定資産等形成分の欄には、資産形成のために充当した資源の蓄積を表示しています。

余剰分(不足分)の欄には、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積を表示しています。

なお、多くの団体ではこの数値がマイナスになることが予想されます。それは、多くの団体で恒久減税の補てん措置である減税補てん債や普通交付税の補てん措置である臨時財政対策債など、資産形成を伴わない地方債を発行していることや、退職手当引当金に対する十分な積立てを行っていないことによるものです。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成したもので、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金など、どのような経費にどれくらいのコストがかかっているか、また、このような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを表示しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成したもので、資産から負債を差し引いた残余である純資産が、行政活動にかかるコスト、市税・補助金収入による増減でどのように変動したかを表示しています。

固定資産等の変動(内部変動)の欄には、内部構成の変動(その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高)を表示しています。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成したもので、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分別により表示しています。

業務活動収支の欄には、人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出、市税や国府等補助金などの業務収入、災害復旧などの臨時支出を表示しています。

投資活動収支の欄には、有形固定資産などの形成にかかる公共施設等整備費支出や基金積立金支出などの投資活動支出、投資活動支出の財源として充当した国府等補助金収

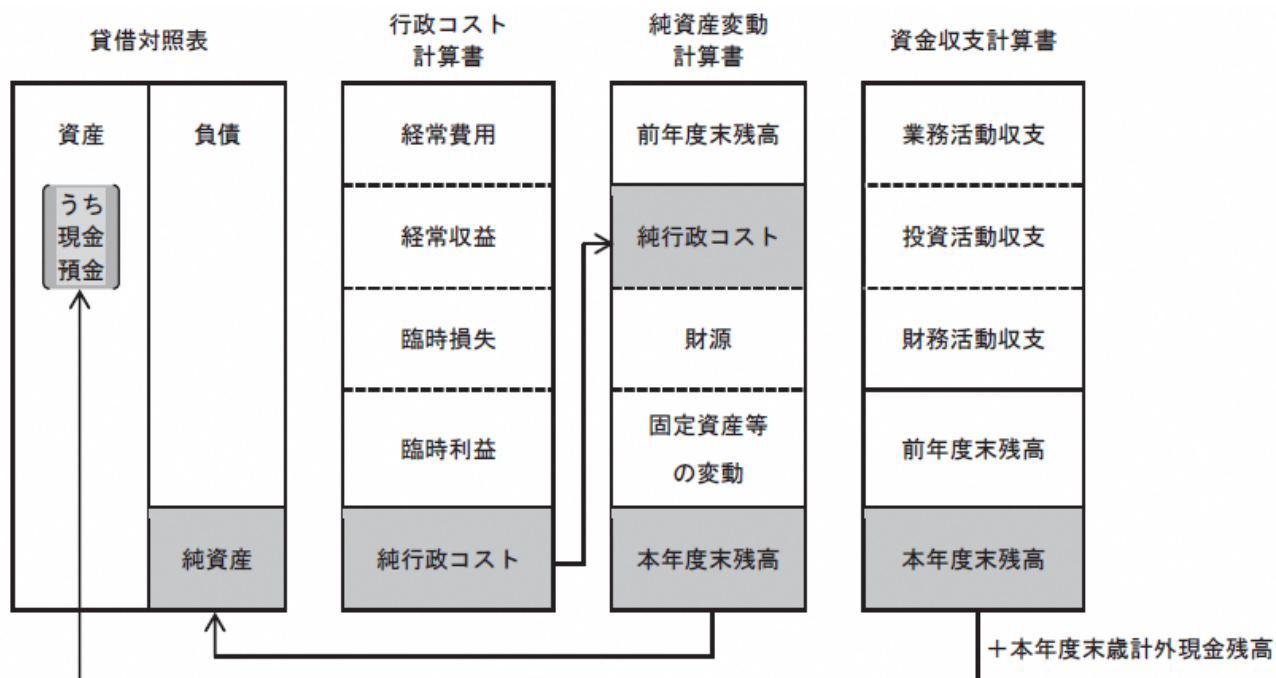
入や基金取崩収入などの投資活動収入を表示しています。

財務活動収支の欄には、地方債の元本償還にかかる地方債償還支出などの財務活動支出、地方債発行収入などの財務活動収入を表示しています。

(2) 各表の関連

財務書類の4表には、次のような相互関係があります。

貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応し、貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として算出されますが、これは純資産変動計算書の「本年度末残高」と対応します。また、行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にも記載されます。



財務書類の活用

5. 国の報告書を踏まえた指標等による分析

地方公会計における財務書類は、すべての地方公共団体が統一の基準で作成することとなったことから、他団体（類似団体など）との比較分析が可能となりました。このため、地方公会計は、「作って公表する」取り組みから「活用する」公会計へステージが変わることになります。

そこで本市では、財務書類4表の活用手法として、まず、財政状況の透明性・客観性をより確保する観点から活用を進めていくこととしました。具体的には、財政状況の「見える化」を推進する取り組みの一つとして、総務省の「地方公会計の活用に関する研究会報告書」（平成30年3月。以下、「総務省報告書」という。）に示された「指標等による分析」の内容を踏まえ、類似団体間での比較分析を行い、その結果を以下にまとめました。

なお、本市では、将来に向けて必要な施策や事業の検討をする際に、地方公会計の情報と結びつけて考えていくことで、有効活用できるよう今後さらに検討を進めていきます。

6. 比較分析

(1) 比較対象都市の抽出

比較対象都市を選定するにあたり、下記のAからCの3項目について中核市48市を対象に調査し、それぞれ本市の数値に最も近い団体を抽出することとしました。（※中核市48市は、平成29年度末時点。）また、「D. 連携団体」は、府内の都市のうち本市に隣接している2団体としました。

- A. 経済水準が近い（納税義務者数1人当たりの課税対象所得）
- B. 人口密度
- C. 高齢化比率⇒将来を見通すために
- D. 連携団体【近隣団体】

A. 経済水準（千円）		B. 人口密度（人）		C. 高齢化比率（％）		D. 連携団体	
枚方市	3,417	枚方市	6,204	枚方市	26.8		
宇都宮市	3,433	越谷市	5,639	高崎市	26.8	高槻市	（隣接団体）
岐阜市	3,397	船橋市	7,385	高松市	26.8	寝屋川市	（隣接団体）
高槻市	3,389	西宮市	4,841	尼崎市	27.1		
豊橋市	3,382	東大阪市	7,983				
越谷市	3,362	那覇市	8,171				

- 注 1 「A. 経済水準」の数値は、平成 29 年度市町村課税状況調による。
- 2 「B. 人口密度」の数値は、平成 29 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口をもとに算出。
- 3 「C. 高齢化比率」の数値は、平成 29 年 4 月 1 日現在の数値。

【比較対象団体】

- ① 高槻市
- ② 寝屋川市
- ③ 宇都宮市
- ④ 高崎市
- ⑤ 越谷市

以上、5 団体とする。なお、「C. 高齢化比率」では、高崎市と高松市が同比率のため、2 市のうち「A. 経済水準」が本市に近い高崎市とした。

(2) 財務状況の比較

総務省報告書に掲載された指標を用いて、「資産形成度」、「世代間公平性」、「持続可能性（健全性）」、「効率性」、「自律性」について分析を行いました。

なお、本市における各指標の数値の算定は、平成 29 年度決算数値で行っていますが、他市の平成 29 年度のデータが揃わないため、比較分析は平成 28 年度のデータを用いて行っています。また、ここで用いている数値は、すべて「一般会計等」の数値です。

※ 比較分析に用いている他市数値については、各市が公表している財務書類等の数値をもとに総務省報告書の算定式により本市で算出した参考値です。

(参考) 各市の住民基本台帳人口（当該年度の 3 月末日現在）

(単位：人)

	枚方市	高槻市	寝屋川市	宇都宮市	高崎市	越谷市
H28 年度	404,007	353,822	236,758	521,702	374,491	339,677

① 資産形成度・・・将来世代に残る資産はどのくらいあるか

a 市民一人当たり資産額

「市民一人当たり資産額」は、貸借対照表の資産合計額を住民基本台帳人口で除すことで算出します。本指標は、自治体の保有資産状況を示すにあたり、非常にわかりやすい指標です。

算定式

$$\text{市民一人当たり資産額（千円）} = \frac{\text{資産合計額}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

※本市の平成 29 年度末住民基本台帳人口は、402,608 人

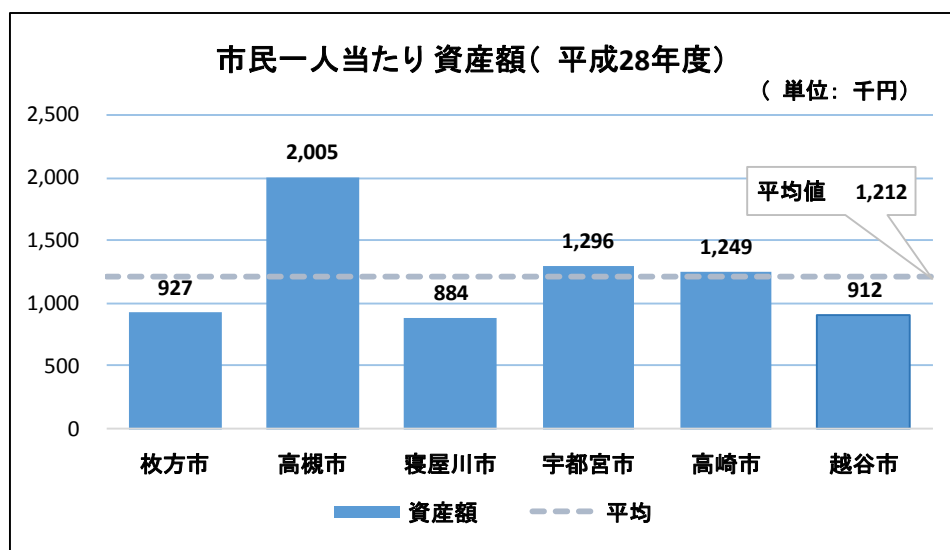
平成 29 年度の本市の市民一人当たり資産額

944 千円

【他市との比較分析】

(単位：千円)

	枚方市	高槻市	寝屋川市	宇都宮市	高崎市	越谷市
H28 年度	927	2,005	884	1,296	1,249	912



◇市民一人当たり資産額の 6 市平均値は、1,212 千円。

◇本市の資産額は、平均値より 285 千円低く 6 市中 4 番目で、資産の形成度が相対的に低い。

(参考①) 【貸借対照表の主な内訳比較 (H28 年度)】

(単位：百万円)

	枚方市	高槻市	寝屋川市	宇都宮市	高崎市	越谷市
償却資産のうちインフラ資産	97,757	146,274	66,899	407,838	357,491	240,156
土地の保有額	274,052	508,919	133,753	215,845	135,337	183,072

※「償却資産のうちインフラ資産」は、減価償却前の金額。

b 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

この比率は、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すものであり、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化することにより、資産の経年の程度を把握することができます。この比率を他の団体と比較することにより、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、検討するきっかけを得ることができるとされています。

算定式

$$\text{有形固定資産減価償却率（\%）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の貸借対照表計上額} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

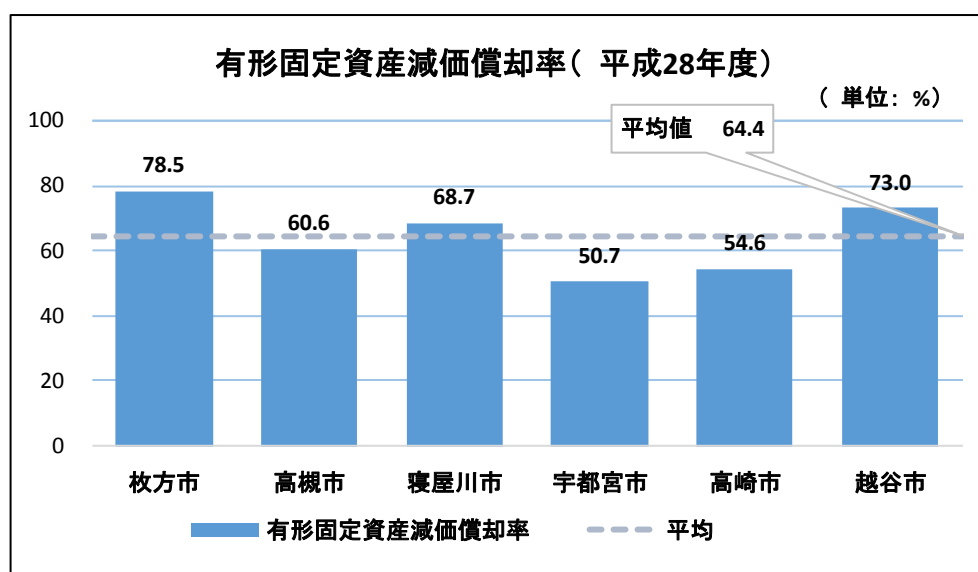
平成 29 年度の本市の有形固定資産減価償却率

77.8%

【他市との比較分析】

（単位：\%）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	宇都宮市	高崎市	越谷市
H28 年度	78.5	60.6	68.7	50.7	54.6	73.0



◇有形固定資産減価償却率の 6 市平均値は、64.4\%。

◇本市の同比率は、6 市の中では最も高く、資産の老朽化が非常に進んでいる。

（参考②）【減価償却率の内訳比較（H28 年度）】

（単位：\%）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	宇都宮市	高崎市	越谷市
インフラ資産の減価償却率	95.7	62.2	67.7	44.2	55.1	81.7

② 世代間公平性・・・将来世代と現世代との負担の分担は適切か

a 純資産比率

地方自治体は、地方債の発行等を通じて将来世代と過去及び現世代の負担の配分を行っています。純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、これまでの世代の負担によって将来世代も利用できる資源を蓄積したことを意味します。

算定式

$$\text{純資産比率（％）} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \times 100$$

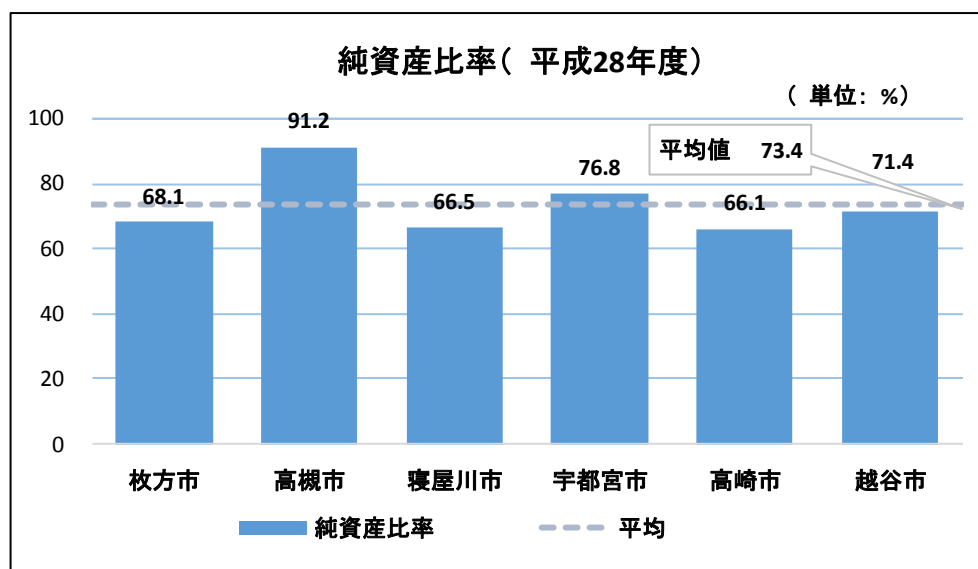
平成 29 年度の本市の純資産比率

68.7%

【他市との比較分析】

(単位：％)

	枚方市	高槻市	寝屋川市	宇都宮市	高崎市	越谷市
H28 年度	68.1	91.2	66.5	76.8	66.1	71.4



◇純資産比率の6市平均値は、73.4%。

◇本市の同比率は、平均値より5.3ポイント低く6市中4番目で、現世代の負担より、将来世代の負担割合が相対的に大きい。

③ 持続可能性（健全性）・・・財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

a 市民一人当たり負債額

「市民一人当たり負債額」は、貸借対照表の負債合計額を住民基本台帳人口で除して算出します。本指標は、「市民一人当たり資産額」と同様に非常にわかりやすい指標となります。

算定式

$$\text{市民一人当たり負債額（千円）} = \frac{\text{負債合計額}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

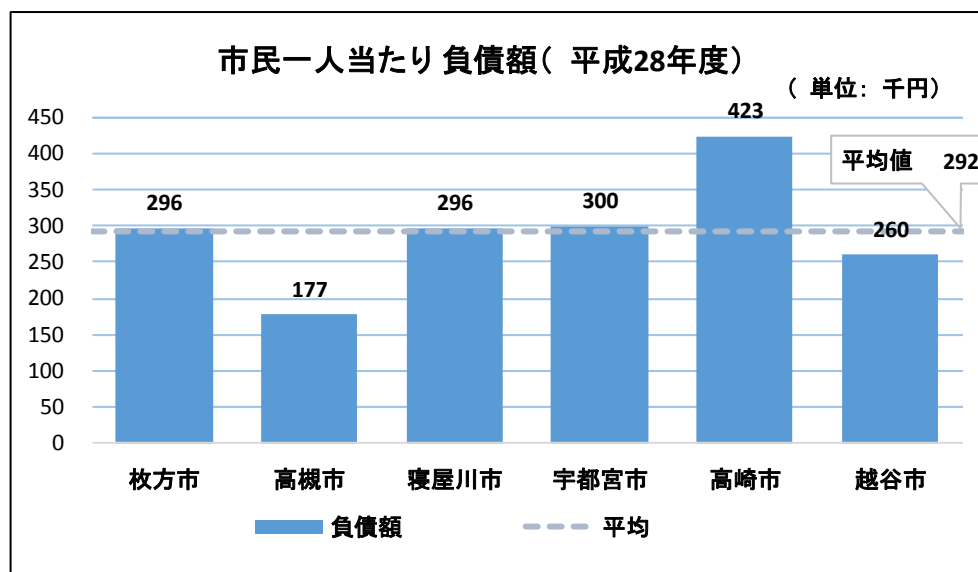
平成 29 年度の本市の市民一人当たり負債額

295 千円

【他市との比較分析】

（単位：千円）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	宇都宮市	高崎市	越谷市
H28 年度	296	177	296	300	423	260



◇市民一人当たりの負債額の 6 市平均値は、292 千円。

◇本市の負債額は、6 市の中では平均的レベル。

（参考③）【負債額の内訳比較（H28 年度）】

（単位：百万円）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	宇都宮市	高崎市	越谷市
地方債の額	101,225	52,368	60,788	119,785	141,517	75,781

※「地方債の額」は、固定負債分と流動負債分の合計金額。

b 債務償還可能年数

実質的な債務（将来負担額から充当可能な基金残高を控除した金額）を、経常的に確保できる資金で返済する場合、何年で償還できるかを示す理論値です。この数値が小さいほど、債務償還能力が高いといえます。

算定式

$$\text{債務償還可能年数（年）} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$$

（注）

- 1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- 2 業務収入は、資金収支計算書における業務収入（地方税、地方交付税等）による。また、「業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額」とする。また、業務支出は、資金収支計算書における業務支出（人件費、物件費、補助金等）による。

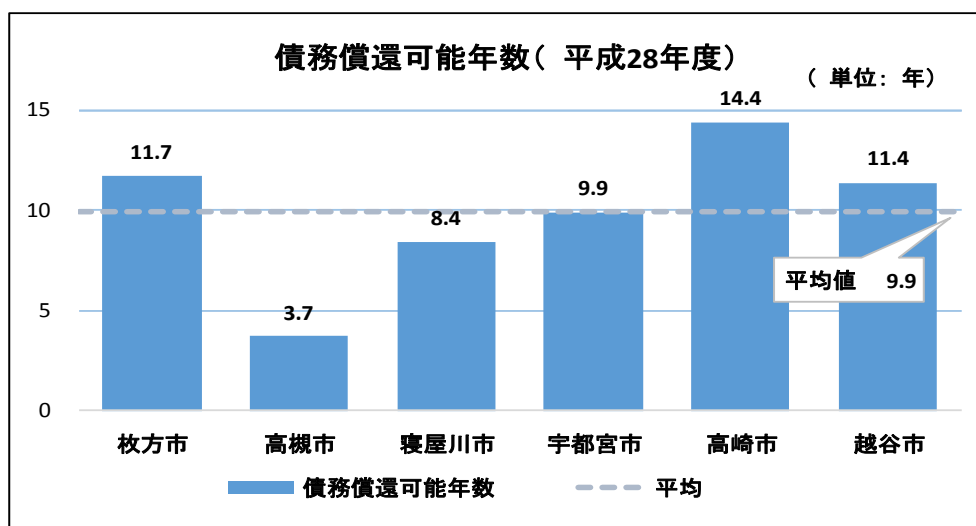
平成 29 年度の本市の債務償還可能年数

10.0 年

【他市との比較分析】

（単位：年）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	宇都宮市	高崎市	越谷市
H28 年度	11.7	3.7	8.4	9.9	14.4	11.4



◇債務償還可能年数の 6 市平均値は、9.9 年。

◇本市の同数値は、平均値より 1.8 年長く 6 市中 5 番目で、償還能力が相対的に低い。

（参考④）【債務償還可能年数の内訳比較（H28 年度）】

（単位：百万円）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	宇都宮市	高崎市	越谷市
将来負担額	163,709	85,840	87,372	189,473	185,807	124,005

④ 効率性・・・行政サービスが効率的に提供されているか

a 市民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

算定式

$$\text{市民一人当たり行政コスト（千円）} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

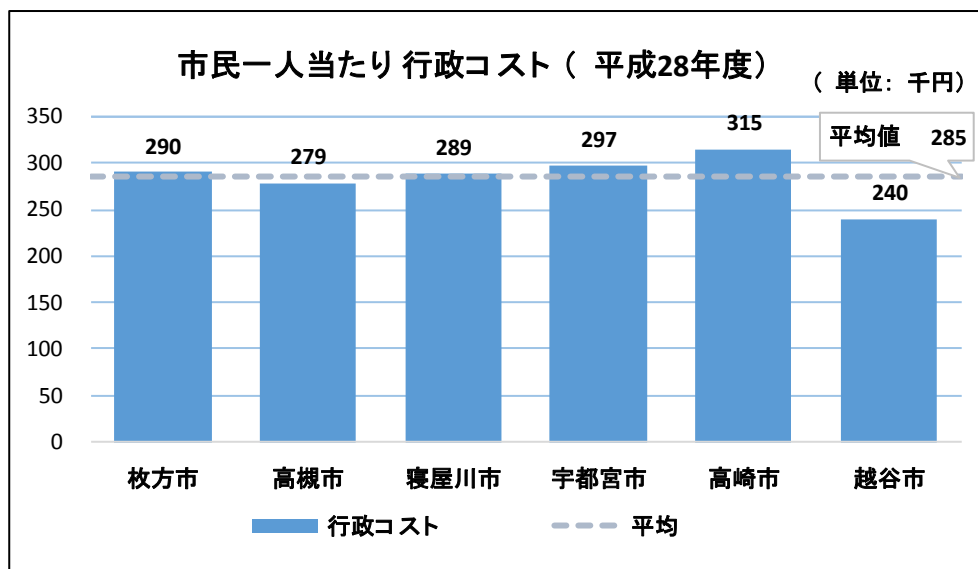
平成 29 年度の本市の市民一人当たり行政コスト

279 千円

【他市との比較分析】

（単位：千円）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	宇都宮市	高崎市	越谷市
H28 年度	290	279	289	297	315	240



◇市民一人当たり行政コストの 6 市平均値は、285 千円。

◇本市の行政サービス提供コストは、6 市の中では平均的レベル。

⑤ 自律性・・・歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準は？）

a 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

算定式

$$\text{受益者負担比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

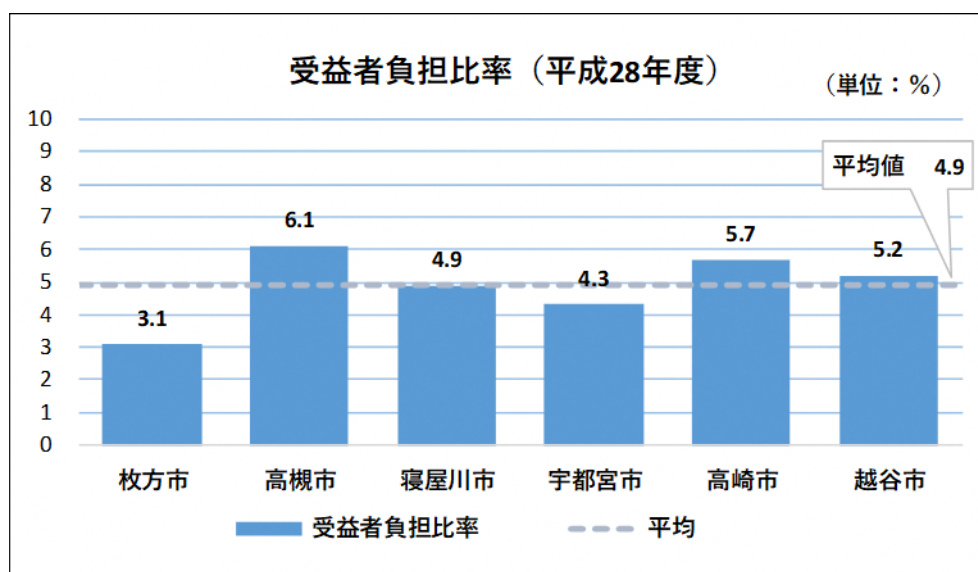
平成 29 年度の本市の受益者負担比率

3.2%

【他市との比較分析】

（単位：％）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	宇都宮市	高崎市	越谷市
H28 年度	3.1	6.1	4.9	4.3	5.7	5.2



◇受益者負担比率の 6 市平均値は、4.9%。

◇本市の受益者負担の度合いは、6 市の中では最も低い。

（参考⑤）【行政コスト計算書の経常収益の内訳比較（H28 年度）】

（単位：百万円）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	宇都宮市	高崎市	越谷市
使用料・手数料	2,131	2,752	903	3,979	3,157	1,756
その他	1,586	3,683	2,626	2,926	3,979	2,679

(3) 分析のまとめ

ここまで見てきたように、今回、初めて財務書類 4 表から導くことができる様々な指標を用いて、他団体との比較を行うことができるようになりました。その結果、本市の財務状況について、以下のようなことが見えてきました。今後、さらに内容の検証を行ったうえで、本市の様々な課題を解決するにあたって、参考となる客観的な根拠の一つとして活用を検討していきます。

まとめ

貸借対照表から

- ・本市が保有する資産は、6 市の中で相対的に小さい。これは、道路・公園などのインフラ系資産の保有額が小さいこと、また、高槻市との比較では土地の保有額に大きな差が見られることによるもの。

一方で、負債額は、平均的なレベルにある。

行政コスト計算書から

- ・本市の行政コストは 6 市の中で平均的なレベルにあるが、行政サービスに係る受益者負担の割合は、6 市の中でも非常に低い。

その他

- ・本市は、債務の償還能力が相対的に低い。これは、指標のひとつである債務償還可能年数の算定式の分子に当たる「将来負担額」が大きいことが要因となっている。

※上記のまとめは、あくまでも今回選定した 5 市との比較に基づくものです。全国の都市や中核市の中での位置づけを示すものではありません。

7. 一般会計等財務書類4表

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	363,249	固定負債	107,017
有形固定資産	337,176	地方債	91,872
事業用資産	187,842 ※	長期未払金	266
土地	134,246	退職手当引当金	14,489
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	138,063	その他	390
建物減価償却累計額	△ 89,236	流動負債	11,774 ※
工作物	22,238	1年内償還予定地方債	9,847
工作物減価償却累計額	△ 18,853	未払金	42
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,462
航空機	-	預り金	185
航空機減価償却累計額	-	その他	236
その他	-	負債合計	118,791
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,385	固定資産等形成分	377,522
インフラ資産	148,192 ※	余剰分(不足分)	△ 116,421
土地	142,185		
建物	1,313		
建物減価償却累計額	△ 755		
工作物	98,114		
工作物減価償却累計額	△ 93,189		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	523		
物品	5,861		
物品減価償却累計額	△ 4,719		
無形固定資産	779		
ソフトウェア	778		
その他	1		
投資その他の資産	25,294		
投資及び出資金	10,626		
有価証券	64		
出資金	331		
その他	10,231		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	818		
長期貸付金	164		
基金	13,825		
減債基金	-		
その他	13,825		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 139		
流動資産	16,642 ※		
現金預金	1,947		
未収金	467		
短期貸付金	23		
基金	14,209 ※		
財政調整基金	9,504		
減債基金	4,704		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	379,891	純資産合計	261,100 ※
		負債及び純資産合計	379,891

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	116,279
業務費用	49,839 ※
人件費	21,174 ※
職員給与費	17,117
賞与等引当金繰入額	1,462
退職手当引当金繰入額	899
その他	1,695
物件費等	27,228
物件費	21,341
維持補修費	1,122
減価償却費	4,753
その他	12
その他の業務費用	1,437
支払利息	814
徴収不能引当金繰入額	134
その他	489
移転費用	66,440 ※
補助金等	20,438
社会保障給付	35,441
他会計への繰出金	9,508
その他	1,054
経常収益	3,735 ※
使用料及び手数料	2,154
その他	1,580
純経常行政コスト	△ 112,545 ※
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	64
資産売却益	64
その他	-
純行政コスト	△ 112,482

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	254,984	371,775	△ 116,791
純行政コスト(△)	△ 112,482		△ 112,482
財源	116,392		116,392
税収等	79,015		79,015
国県等補助金	37,377		37,377
本年度差額	3,910		3,910
固定資産等の変動(内部変動)		3,540	△ 3,540
有形固定資産等の増加		8,452	△ 8,452
有形固定資産等の減少		△ 5,033	5,033
貸付金・基金等の増加		2,387	△ 2,387
貸付金・基金等の減少		△ 2,266	2,266
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,960	1,960	
その他	246	246	-
本年度純資産変動額	6,117 ※	5,747 ※	370
本年度末純資産残高	261,100 ※	377,522	△ 116,421

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	112,172 ※
業務費用支出	45,732
人件費支出	21,957
物件費等支出	22,484
支払利息支出	814
その他の支出	477
移転費用支出	66,440 ※
補助金等支出	20,438
社会保障給付支出	35,441
他会計への繰出支出	9,508
その他の支出	1,054
業務収入	118,173
税収等収入	79,053
国県等補助金収入	35,398
使用料及び手数料収入	2,154
その他の収入	1,568
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,001
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,839
公共施設等整備費支出	8,452
基金積立金支出	2,366
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	21
その他の支出	-
投資活動収入	4,515 ※
国県等補助金収入	1,980
基金取崩収入	2,242
貸付金元金回収収入	24
資産売却収入	270
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,324
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,574
地方債償還支出	11,232
その他の支出	342
財務活動収入	11,727
地方債発行収入	11,727
その他の収入	-
財務活動収支	152 ※
本年度資金収支額	△ 171
前年度末資金残高	1,933
本年度末資金残高	1,762

前年度末歳計外現金残高	196
本年度歳計外現金増減額	△ 11
本年度末歳計外現金残高	185
本年度末現金預金残高	1,947

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類における重要な会計方針

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券については、会計年度末における市場価格としています。

② 出資金については、出資額を計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（枚方市資金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 その他

資金収支計算書の「前年度末資金残高」の数値は、調整後の数値としています。

8. 全体財務書類4表

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	648,198 ※	固定負債	296,770
有形固定資産	612,583 ※	地方債等	181,998
事業用資産	197,424	長期未払金	266
土地	135,070	退職手当引当金	16,759
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	97,747
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	26,576
建物	146,915	1年内償還予定地方債等	18,277
建物減価償却累計額	△ 90,356	未払金	4,674
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	23,356	前受金	301
工作物減価償却累計額	△ 18,956	前受収益	33
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	1,828
船舶	0	預り金	323
船舶減価償却累計額	0	その他	1,140
船舶減損損失累計額	0	負債合計	323,345 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	661,250
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 305,311
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	10		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,385		
インフラ資産	404,517		
土地	169,563		
土地減損損失累計額	0		
建物	5,759		
建物減価償却累計額	△ 2,437		
建物減損損失累計額	0		
工作物	388,676		
工作物減価償却累計額	△ 162,156		
工作物減損損失累計額	0		
その他	2		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	5,110		
物品	32,235		
物品減価償却累計額	△ 21,592		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	13,688 ※		
ソフトウェア	1,336		
その他	12,353		
投資その他の資産	21,927		
投資及び出資金	400		
有価証券	64		
出資金	349		
その他	△ 13		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,190		
長期貸付金	2,943		
基金	17,001		
減債基金	0		
その他	17,001		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 607		
流動資産	31,086		
現金預金	12,873		
未収金	3,887		
短期貸付金	23		
基金	14,209 ※		
財政調整基金	9,504		
減債基金	4,704		
棚卸資産	34		
その他	91		
徴収不能引当金	△ 30		
繰延資産	0		
資産合計	679,284	純資産合計	355,939
		負債及び純資産合計	679,284

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	210,690 ※
業務費用	76,505 ※
人件費	27,920
職員給与費	21,987
賞与等引当金繰入額	1,828
退職手当引当金繰入額	1,726
その他	2,379
物件費等	43,796
物件費	27,887
維持補修費	1,654
減価償却費	14,222
その他	33
その他の業務費用	4,790
支払利息	2,766
徴収不能引当金繰入額	459
その他	1,565
移転費用	134,186
補助金等	97,079
社会保障給付	35,441
他会計への繰出金	0
その他	1,666
経常収益	23,265
使用料及び手数料	20,880
その他	2,385
純経常行政コスト	△ 187,426 ※
臨時損失	99
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	99
臨時利益	167
資産売却益	64
その他	103
純行政コスト	△ 187,358

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	345,392	656,123	△ 310,731
純行政コスト(△)	△ 187,358		△ 187,358
財源	195,669		195,669
税金等	135,067		135,067
国県等補助金	60,602		60,602
本年度差額	8,311		8,311
固定資産等の変動(内部変動)		2,915 ※	△ 2,915 ※
有形固定資産等の増加		24,675	△ 24,675
有形固定資産等の減少		△ 21,770	21,770
貸付金・基金等の増加		2,401	△ 2,401
貸付金・基金等の減少		△ 2,392	2,392
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,965	1,965	
その他	271 ※	246	24
本年度純資産変動額	10,547 ※	5,127 ※	5,420
本年度末純資産残高	355,939	661,250	△ 305,311

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	193,368
業務費用支出	60,140
人件費支出	28,728
物件費等支出	28,797
支払利息支出	815
その他の支出	1,800
移転費用支出	133,228
補助金等支出	96,121
社会保障給付支出	35,441
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,666
業務収入	214,381
税収等収入	135,981
国県等補助金収入	57,883
使用料及び手数料収入	20,880
その他の収入	△ 363
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	21,013
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,433
公共施設等整備費支出	16,776
基金積立金支出	3,619
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	37
その他の支出	1
投資活動収入	7,650 ※
国県等補助金収入	3,510
基金取崩収入	2,678
貸付金元金回収収入	131
資産売却収入	270
その他の収入	1,062
投資活動収支	△ 12,783
【財務活動収支】	
財務活動支出	22,026
地方債償還支出	19,679
その他の支出	2,347
財務活動収入	16,483
地方債発行収入	16,367
その他の収入	116
財務活動収支	△ 5,543
本年度資金収支額	2,687
前年度末資金残高	10,000
本年度末資金残高	12,687
前年度末歳計外現金残高	196
本年度歳計外現金増減額	△ 11
本年度末歳計外現金残高	185
本年度末現金預金残高	12,873 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

9. 連結財務書類 4 表

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	660,301 ※	固定負債	304,807
有形固定資産	622,747 ※	地方債等	186,269
事業用資産	200,958 ※	長期未払金	266
土地	136,241	退職手当引当金	20,268
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	98,004
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	32,219 ※
建物	151,363	1年内償還予定地方債等	22,380
建物減価償却累計額	△ 92,464	未払金	5,734
建物減損損失累計額	0	未払費用	147
工作物	23,380	前受金	312
工作物減価償却累計額	△ 18,956	前受収益	33
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	2,105
船舶	0	預り金	336
船舶減価償却累計額	0	その他	1,171
船舶減損損失累計額	0	負債合計	337,026
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	673,218
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 316,375
航空機	0	他団体出資等分	3
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	10		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,385		
インフラ資産	409,959		
土地	175,005		
土地減損損失累計額	0		
建物	5,759		
建物減価償却累計額	△ 2,437		
建物減損損失累計額	0		
工作物	388,676		
工作物減価償却累計額	△ 162,156		
工作物減損損失累計額	0		
その他	2		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	5,110		
物品	35,433		
物品減価償却累計額	△ 23,602		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	13,818		
ソフトウェア	1,463		
その他	12,355		
投資その他の資産	23,735 ※		
投資及び出資金	122 ※		
有価証券	64		
出資金	41		
その他	18		
長期延滞債権	2,190		
長期貸付金	2,943		
基金	18,936		
減債基金	0		
その他	18,936		
その他	151		
徴収不能引当金	△ 607		
流動資産	33,571 ※		
現金預金	14,905		
未収金	4,314		
短期貸付金	23		
基金	14,209 ※		
財政調整基金	9,504		
減債基金	4,704		
棚卸資産	34		
その他	123		
徴収不能引当金	△ 37		
繰延資産	0		
資産合計	693,872	純資産合計	356,846
		負債及び純資産合計	693,872

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	257,599 ※
業務費用	82,195 ※
人件費	32,450 ※
職員給与費	25,956
賞与等引当金繰入額	2,073
退職手当引当金繰入額	2,022
その他	2,398
物件費等	44,887
物件費	28,357
維持補修費	1,691
減価償却費	14,743
その他	96
その他の業務費用	4,859 ※
支払利息	2,784
徴収不能引当金繰入額	462
その他	1,612
移転費用	175,404
補助金等	137,510
社会保障給付	35,441
他会計への繰出金	0
その他	2,453
経常収益	24,931 ※
使用料及び手数料	20,886
その他	4,046
純経常行政コスト	△ 232,667 ※
臨時損失	99
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	99
臨時利益	180
資産売却益	64
その他	116
純行政コスト	△ 232,586

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	345,853 ※	669,721	△ 323,870	3
純行政コスト(△)	△ 232,586		△ 232,586	0
財源	241,946 ※		241,946 ※	0
税収等	160,320		160,320	0
国県等補助金	81,627		81,627	0
本年度差額	9,360		9,360	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,021	△ 1,021	
有形固定資産等の増加		24,939	△ 24,939	
有形固定資産等の減少		△ 23,877	23,877	
貸付金・基金等の増加		2,433	△ 2,433	
貸付金・基金等の減少		△ 2,474	2,474	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	2,221	2,221		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 589 ※	256	△ 844	
本年度純資産変動額	10,992 ※	3,498	7,495	0
本年度末純資産残高	356,846 ※	673,218 ※	△ 316,375	3

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	241,527
業務費用支出	67,866
人件費支出	33,685
物件費等支出	29,642
支払利息支出	833
その他の支出	3,706
移転費用支出	173,661
補助金等支出	136,552
社会保障給付支出	35,441
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,668
業務収入	262,409 ※
税収等収入	161,234
国県等補助金収入	78,921
使用料及び手数料収入	20,886
その他の収入	1,369
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	4
業務活動収支	20,886
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,619 ※
公共施設等整備費支出	15,559
基金積立金支出	4,022
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	37
その他の支出	2
投資活動収入	8,240
国県等補助金収入	3,523
基金取崩収入	3,085
貸付金元金回収収入	131
資産売却収入	270
その他の収入	1,231
投資活動収支	△ 11,379
【財務活動収支】	
財務活動支出	27,291
地方債等償還支出	24,955
その他の支出	2,336
財務活動収入	20,359
地方債等発行収入	20,194
その他の収入	165
財務活動収支	△ 6,932
本年度資金収支額	2,575
前年度末資金残高	12,137
比例連結割合変更に伴う差額	8
本年度末資金残高	14,719 ※
前年度末歳計外現金残高	196
本年度歳計外現金増減額	△ 11
本年度末歳計外現金残高	186 ※
本年度末現金預金残高	14,905

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

枚方市の財政事情

(第二部)

平成30年度版

平成31年3月 発行

発行／枚方市

企画・編集／財務部 財政課

〒573-8666

大阪府枚方市大垣内町 2-1-20

電話 072-841-1221 (内線 3460)

072-841-1311 (直通)

FAX 072-841-3039

e-mail zaisei@city.hirakata.osaka.jp